

第 19 号

2024 年 12 月発行

JAICAF Newsletter

目次

海外協力事業のご紹介 1

モンゴル農牧業の課題とバリューチェーンマスタープラン(前半) 1

世界の食料・農業情報 3

世界の食料需給見通し
——FAO の報告から 3

FAO ニュース 6

FAO、「世界食料農業白書
2024 年版」を発行 6
ガザ北部が飢饉のリスクに直面
..... 7
FAO、塩害土壌に関する 50 年
ぶりの大規模な世界評価を
発表 8
「次世代の養蜂人材育成のた
めの研修事業」成果発表会
のご案内 8

発行:

公益社団法人
国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂 8-10-39
赤坂 KSA ビル 3F

TEL 03-5772-7880

FAX 03-5772-7680

<https://www.jaicaf.or.jp>

発行日: 2024 年 12 月 27 日

本紙は JAICAF ウェブサイトに掲載するほか、
会員あてに印刷物をお届けしています。入会を
ご希望の方は上記にお問い合わせください。



羊と山羊の群れ。近年は山羊の数が増加しており、草地への圧力となっているといわれる。

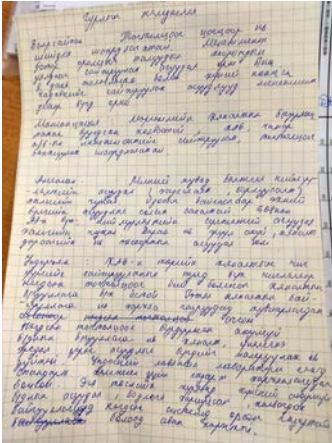
海外協力事業のご紹介

モンゴル農牧業の課題とバリューチェーンマスタープラン(前半)

JAICAF 業務グループ長 西山亜希代

2020 年 3 月から 2024 年 2 月まで 2 期 4 年にわたって独立行政法人国際協力機構 (JICA)「モンゴル国農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクト」(通称 “MONMAP”)が実施されました。本事業は、NTC インターナショナル(株)が JICA から受託して実施したもので、JAICAF は市場・流通担当の補強団員として参加しました。

モンゴルの農牧業は、鉱業に次いで GDP の 1 割余りを占め、また、労働人口の約 3 割が従事する基幹産業です。鉱物価格の高下が国の経済成長率にダイレクトに影響を与える同国では、現在、産業の多角化を進めており、農牧業はその主翼を担うセクターと



上：合同ワークショップで発表を行う
MOFALI 職員

中：合同ワークショップでの議論のメモ

下：関係機関でのディスカッション（総
合獣医庁）

して注目されています。しかし、同セクターは、寒雪害（ゾド）や洪水などの被害、家畜伝染病の蔓延、寒冷期の不安定な生産・供給体制、物流網の水準の低さ、不十分な加工、品質管理の不足など、生産・流通・加工の各段階で課題を抱えています。

本事業では、食糧・農牧業・軽工業省（MOFALI）、経済開発省（MED）との連携の下、戦略的な農牧業バリューチェーンマスタープラン（MP）と、それを達成するためのアクションプラン（AP）の策定を行いました。

MP はモンゴルにおける長期、中期の開発計画との整合性を担保しつつ作成されました。また、2022 年 6 月 27 日に承認された「食料供給・安全保障確立に向けた一部の措置・取組について」と称する国会大会議決定 36 号は、モンゴルの食料供給・安全保障に関する具体的な開発方針・計画を定めたもので、MP も、36 号にて定められている開発方針・計画を十分に踏まえて作成されました。

プロジェクトでは、主要品目ごとにパイロット活動（PA）を行い、その成果や教訓を MP に反映させました。取扱った品目は、①野菜、②果樹、③油糧作物、④食肉・乳製品、⑤獣毛・皮革、⑥ハチミツ、⑦その他農産物で、それぞれのサプライチェーン強化を目指しました。

農業セクターでは、食料安全保障のための生産・供給体制の構築が課題でした。コムギや馬鈴薯は自給の達成が見込まれますが生産面積や収量の変動が大きく、また、野菜、果樹、植物油においては輸入依存度が高い状況が続いています。冬季が長く厳しいモンゴルでは生産時期が短く、特に端境期の生産と出荷が不安定で国内供給が十分ではありません。

畜産セクターは、豊富な原料に付加価値を付けて国内消費や輸出拡大につなげていくことが重要でした。主要市場である中国の他、東南アジアや中東などが新しい市場として期待されますが、食品・製品の安全、品質、価格等に加えて、環境や動物愛護等への関心に対応するとともに宗教的なハードルも越え、かつ、それらを認証などによって保証する必要があります。また、家畜頭数が増加傾向であり、過放牧によって放牧地の持続性が不安定になっているとされていることから、ラム肉など若齢畜肉の輸出や老齢家畜の有効利用など、新しい商品や市場によって適切に屠畜を進めることで、家畜頭数を適正なレベルで維持することも求められています。しかし、原料供給が潤沢である畜産部門においても国内加工率は低く、付加価値化が十分に行われていません。必要な認証や認可が得られておらず、価格競争力にも乏しく、各品目の市場における競争力の欠如が共通して観察されました。

今後 10 年間で取り組むべき活動は、モンゴル農牧業の強みを活かせるターゲット市場の特定と市場ニーズに基づく商品の開発、そして、安定供給のために生産、運搬、加工、販売をつなぐバリューチェーンを構築・強化し、ターゲット市場におけるモンゴル産農牧産品の市場競争力を高めることであると整理されました。こうした背景から、“農牧産品の市場競争力強化を通じた強靱なモンゴル農牧業の実現”を開発基本構想として掲げ、その実現に向けた農牧業開発戦略として、MP を提案することとしました。この基本構想の下、4 つの指針、すなわち；「指針1農牧産品の安定供給と高付加価値化のための生産・流通基盤の構築」、「指針2農牧産品輸出促進のための品質・衛生管理体制及び関連行政機関の能力強化」、「指針3農牧産業活性化のための農牧関連企業・団体に対する支援と制度改善の推進」、「指針4特色ある地域農牧産業振興と農牧産業クラスタ

一の形成」が掲げられ、これらの実現に向けた開発指針として個別のプログラムを提案することとし、前述した7品目に加え、⑧品質・衛生管理、⑨輸出促進、⑩経営、⑪地域産業振興の各分野を取り込むこととしました。

プログラムの策定においては、関係機関との個別での面談やディスカッションの他、MOFALI、MED の担当職員および JICA 調査団による合同ワークショップ、関連する民間企業との意見交換などを通じて、課題の明確化や AP の具体化・緻密化、優先順位の決定が行われました。

さて、プロジェクトで提案された前述の方針に基づき、当協会是指針1の下、「ハチミツサプライチェーン強化プログラム」(以下、「ハチミツ SC プログラム」という)、指針2の下、「農牧製品の品質・衛生管理体制強化プログラム」(以下、「品質・衛生管理プログラム」という)と「農牧製品輸出促進基盤整備プログラム」(以下、「輸出促進プログラム」という)の各開発指針の策定を担当しました。

ハチミツ SC プログラムの策定に当たっては、MOFALI 食糧生産政策実施調整局が主軸となって、養蜂家や養蜂団体の他、モンゴル商工会議所、関税庁、MOFALI 産業検査局(旧専門監察庁)、総合獣医庁、認証機関、システム開発企業などと連携しながら、課題を抽出し、優先順位を付けました。PA として;①ハチミツ流通加工改善、②ハチミツトレーサビリティシステム開発、③ハチミツクラスター設立に取り組み、PA での結果を下敷きとして MP と AP を策定しました。

品質・衛生管理プログラムでは、MOFALI 食糧生産政策実施調整局および産業検査局が主軸となり、食品安全リファレンスラボラトリー、国立中央獣医研究所などと連携するとともに、IFC の畜産プロジェクトなどドナーとも意見交換を行いながら策定を進めました。輸出促進プログラムは、輸出において必須である品質・衛生管理プログラムと調整しながら策定されました。ハチミツ PA でプロジェクト期間中に日本へハチミツ輸出を行ったので、その際の経験も活用しつつ、また、モンゴルの承認機関、認証機関および国際認証の取得を支援する UNIDO プロジェクトや企業の輸出支援を行うモンゴル商工会議所からも協力を得て検討しました。

次号では、当協会が担当した各プログラムの内容について紹介します。

<参考ウェブサイト>

JICA |モンゴル国農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクト:

<https://www.jica.go.jp/oda/project/1800291/index.html>



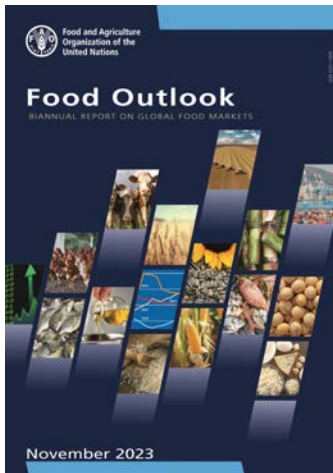
馬の搾乳。馬の乳しぼりは夏の風物詩である。

世界の食料・農業情報

世界の食料需給見通し——FAO の報告から

国連食糧農業機関(FAO)は11月14日、世界の食料需給見通し「Food Outlook」を発表しました。本レポートは年2回発行され、穀物、油糧作物、砂糖、肉類、乳製品、魚介類など、世界の主要食料の市場や利用の動向をレビューする報告書です。

本紙ではこの中から、穀物(小麦、粗粒穀物、コメ)と油糧作物の見通しを紹介します。



FAO「Food Outlook」

小麦

2024 年の世界の小麦生産量は前年より増加し、過去 2 番目の高水準になると予想されます。これは主に、アジアにおいて栽培面積の拡大と天候の好転により収量見込みが改善したためです。アルゼンチンとオーストラリアでも湿潤な気候により生産量が大幅に増加し、米国でも 2 年連続の増産が見込まれています。これらの増加分は、欧州の主要生産国での大幅な減産分を十分に補うものです。EU と英国では、冬の降雨過多により、ロシアでは逆に降雨不足により、2024 年の生産量が大幅に減少しています。

世界の小麦消費は 2023/24 年度とほぼ同水準と予測されます。食用消費の継続的な増加が飼料用途の減少分を相殺すると予想される一方、その他の用途は前年度とほぼ同じ水準と見込まれます。減少分は大部分が中国(本土)の飼料用途の減少が占めませんが、EU、英国、アルゼンチンでも若干の減少が予想されます。

消費が生産を上回るとの予想から、世界の小麦在庫は 2025 年度末までに期首の水準を下回るとみられます。在庫の減少は主に、過去 2 年にわたり在庫が高水準だった EU とロシアで予想されます。その結果、主要輸出国の在庫率は、2023/24 年の 20.4% から 2024/25 年には 18.5% に低下し、世界市場が若干タイトになると予想されます。

2024/25 年度(7月/6月)の世界の小麦貿易は、前年度の記録的な水準から減少する可能性が高いとみられます。これは中国(本土)と EU による輸入の減少予想によるものです。輸出面では、国内生産の減少により EU とロシアで減少が予想され、ウクライナでも、国内供給の逼迫と物流の混乱が続くため、前年度より減少するとみられます。

粗粒穀物(トウモロコシを中心に)

2023 年に過去最高値を記録した世界の粗粒穀物生産量は、2024 年は減少が予測されますが、それでも過去 2 番目の高水準になるとみられます。減少分は主に、天候不順に起因するトウモロコシの大幅な減産によるものです。最大の減少が予想されるのは降雨過多により作付けと収量が減少しているブラジルですが、EU とウクライナでも高温と乾燥により減少が見込まれ、アフリカ南部でも深刻な干ばつにより大幅な減産となっています。

2024/25 年度の粗粒穀物消費は、トウモロコシの飼料用途の増加が見込まれることから、前年度をわずかに上回ると予想されます。食料用途の増加も総消費量を押し上げると予測されますが、その他の用途は減少が予想されます。これは特にアフリカの一部諸国でトウモロコシの国内生産が減少したことによるものです。

2024/25 年度の粗粒穀物在庫はわずかに増加すると予想されますが、これは主に米国、と中国(本土)でトウモロコシ在庫の増加が見込まれるためです。一方、ブラジル、メキシコ、ウクライナ、南アフリカ、その他アフリカの数ヵ国では在庫の減少が予想されます。

2024/25 年度(7月/6月)の粗粒穀物貿易は、主にトウモロコシの貿易減少により、前年度の記録的な水準から大幅に縮小すると予想されます。これは主に、中国(本土)とメキシコの輸入需要と、ブラジルとウクライナの輸出が減少するとの見込みによるものです。

コメ

2024/25 年度は、米作の利幅が増えるとの見込みから生産者が米作の面積を増やしたため、記録的な作付けとなる可能性があります。その結果、世界のコメ生産量はすでに豊作だった 2023/24 年度を 0.8% 上回る、過去最高の 5 億 3,890 万トン(精米ベース)

に達するとみられます。洪水などの天候不順に直面している北半球の国々も、この伸びを維持すると予想されます。一方、赤道直下または赤道以南の国々では、2024 年の前半まで続いたエルニーニョの影響で、生産の大幅な回復が妨げられました。

今期の豊作と潤沢な在庫により、食料消費が再び伸びる可能性がある一方、供給の余剰分がエタノール生産などの工業用途への転換を後押しする可能性もあります。その結果、世界のコメの利用率は、2 年連続の減少を経て、2024/25 年度は前年比 1.8%増の 5 億 5,580 万トンと、新たなピークに達すると予想されます。

消費の拡大が予想される中でも、2024/25 年度の世界のコメの期末在庫は 3.0%増加し、史上最高値の 2 億 540 万トンに達すると予想されます。その場合、世界のコメ在庫は予想される消費量の 4.6 ヶ月分を賄うことができ、在庫率は、すでに潤沢だった 2023/24 年度の 37.2%から 2024/25 年には 37.9%へとさらに増加すると予想されます。

2025 年(1 月～12 月)のコメの国際貿易は 5,490 万トンと、過去 2 番目の水準まで回復すると予想されます。これは、コメの国際価格の低下と在庫の減少により、アジア極東地域を除くほとんどの地域で輸入の増加が見込まれるためです。インドがコメの輸出規制を緩和したことで、同国の輸出量は 3 年ぶりの高水準に達する見込みで、市場の競争が激化する可能性があります。2025 年はアルゼンチン、ブラジル、ミャンマー、パキスタン、ウルグアイで輸出の増加が、カンボジア、米国、ベトナム、そして特にタイでは輸出の減少が予想されます。コメの国際価格は、需要の低迷が大きな要因となって 2024 年 5 月から 9 月にかけて下落基調となり、10 月にはインドの輸出規制撤廃を受けてさらに大きく下落しました。10 月の FAO コメ価格指数は 5 月を 8.5%下回る 125.7 ポイントと、18 ヶ月ぶりの低水準となりました。

油糧作物(大豆を中心に)

2024/25 年度の世界の油糧種子生産は、3 年連続で拡大が予想されます。これは主に大豆の増産予想によるもので、米国と南米の主要生産国が増加を牽引するとみられます。米国では良好な生育条件と収穫面積の拡大により記録的な生産が予想され、アルゼンチンとブラジルでも、2024 年後半から 2025 年前半にかけての主要生育期の天候が良好であれば、作付けの増加により生産量が大幅に増加すると予想されます。

2024/25 年の世界の油脂消費は、生産量の伸びの鈍化と国際価格の上昇により、食用・非食用両部門の消費が抑制され、前年比 0.4%の増加にとどまると予想されます。供給量の限定的な拡大が予想されるなか、植物油の国際貿易も停滞すると予想されます。これとは対照的に、世界の油かす消費は 3.7%の増加が予想されます。これは、油のクラッシュ(破碎)が堅調なことによる潤沢な供給と、特に中国における畜産部門の収益性改善に支えられたものです。油かすの世界貿易は前シーズンから小幅に拡大すると予想されますが、これは主に大豆ミールの貿易増加予想によるものです。

油脂の消費が生産を上回ると予想されるため、植物油の世界在庫は 2 年連続で減少すると予想されます。一方、油かすの在庫は、畜産部門からの消費が堅調に伸びている中でも、豊富な供給が消費を上回り、2024/25 年度末までに記録的水準まで積み上がる可能性があります。こうした見込みを受け、植物油の国際価格はここ数ヶ月上昇を続け、2024 年 10 月の FAO 植物油価格指数は 2022 年以来の最高値を記録しました。

オリーブ油の動向

今号の Food Outlook では、ここ数年、不作により価格が高騰しているオリーブ油の動向を特集しています。スペインのハエン市では、ワールドプレスのエクストラバージンオリーブ油の卸売価格が、2 年前の 3,655USドル/トンから 2024 年 1 月には 9,818USドル/トンに達しました。高温のため、スペインでは 2 年連続で 50%近い減産を余儀なくされました。他の地域でも同様の問題が発生しています。現在は、スペインの 2024 年の収穫量は過去 10 年の平均値を上回り、ギリシャ、チュニジア、トルコでも生産量が拡大しています(ただしイタリアは除く)。とはいえ当面は、価格の高騰が世界の消費を抑制するとみられます。

<参考ウェブサイト>

FAO “Food Outlook” June 2024

<https://www.fao.org/giews/reports/food-outlook/en/>

FAO ニュース

FAO、「世界食料農業白書 2024 年版」を発行

——不健康な食生活がもたらす「隠れたコスト」は世界で年間 8 兆ドル



FAO「世界食料農業白書 2024 年版」

FAO が 156 カ国を対象に実施した詳細な調査・分析によると、世界の農業・食料システムにおける「隠れたコスト」は年間約 12 兆 US ドルに上ることが明らかになりました。このうち約 70% (8.1 兆 US ドル) は不健康な食生活が原因となっており、心臓病、脳卒中、糖尿病などの非感染性疾患 (non-communicable diseases, NCDs) に関連しています。

FAO が 11 月に発行した旗艦報告書「世界食料農業白書 (The State of Food and Agriculture, SOFA)」の 2024 年版は、2023 年版の白書をもとに、さらに踏み込んだ分析を行っています。市場価格に反映されない、いわゆる「隠れたコストと便益」を含む、食料の生産、流通、消費に関連するあらゆるコストと便益を明らかにするため、真のコスト計算 (true cost accounting) 手法を活用し、これらコストの推定値を更新して農業・食料システムを分類するとともに、システムの変革に向けた道筋を描いています。

分析によると、世界の隠れたコストを増やしているのは、主に、高中所得国や高所得国のより工業化が進んだ農業・食料システムにおける「健康面」のコストで、「環境面」のコストがこれに続きます。

報告書は健康面への影響を分析し、13 の食事リスク要因を指摘しています。その中には全粒穀物・果物・野菜の摂取不足、ナトリウムの過剰摂取、赤身肉や加工肉の多量摂取などが含まれます。ただし農業・食料システムは多様であり、システムによりリスク要因は大きく異なります。

歴史的に見て、農業・食料システムは伝統的なものから工業的なものへと変遷してきており、各段階において多様な結果や隠れたコストをもたらしています。報告書では、世界のさまざまなタイプの農業・食料システムにおいて隠れたコストがどのように顕在化しているかを検証し、システムを 6 つのグループ——「危機長期化システム」、「伝統的システム」、「拡大システム」、「多様化システム」、「形式化システム」、「工業化システム」——に分類しています。この枠組みを用いることにより、各システムに固有の課題と機会を的を絞って理解することができ、それぞれに合った政策や対応策を策定することができます。

例えばほとんどのグループにおいて、全粒穀物の摂取量が少ない食生活は主要な食事リスク要因となっています。一方、「危機長期化システム」(紛争が長引いたり、政情や経済が不安定であったり、広範囲にわたり食料不安に直面しているようなシステム) や「伝統的システム」(生産性が低く、技術導入が限定的で、バリューチェーンが短いことが特徴) においては、果物や野菜の摂取量が少ないことが一番の課題となっています。

ナトリウムの摂取量が多いことも重大な問題です。農業・食料システムが「伝統的システム」から「形式化システム」へと移行するにつれてナトリウム摂取量は増加傾向を示し、

「形式化システム」でピークに達し、「工業化システム」になると減少します。一方、加工肉や赤身肉の大量摂取は、「伝統的システム」から「工業化システム」への変遷を通じて着実に増加し、「工業化システム」では食事リスクの上位 3 位内に入っています。

食事リスクだけでなく、持続可能ではない農法が環境に与える影響も隠れたコストを増大させています。「多様化システム」の国々では、急速な経済成長と進化する消費・生産パターンが相まって、温室効果ガスの排出、窒素の流出、土地利用の変化、水質汚染に関連するコストが特に高く、推定 7,200 億 US ドルに達します。「形式化システム」と「工業化システム」もまた、大きな環境コストに直面しています。しかし相対的に最も高い環境コストを負担しているのは「危機長期化システム」の国々です(各国 GDP の 20%)。

貧困や栄養不足などの社会的コストは、「伝統的システム」と「危機長期化システム」において最も顕著です(前者の GDP の 8%、後者の GDP の 18%に相当)。生計の改善と、統合的な人道支援・開発・平和構築の取り組みが早急に求められています。

報告書は、現地の状況に適応し、利害関係者の優先的課題を把握することが重要であることを強調しており、多様な国および農業・食料システムの中から、オーストラリア、ブラジル、コロンビア、エチオピア、インド、英国など代表的な事例を示しています。

<参考ウェブサイト>

不健康な食生活をもたらす「隠れたコスト」は世界で年間 8 兆ドル、FAO 世界食料農業白書(FAO 駐日連絡事務所、11/22)

<https://www.fao.org/japan/news/detail/SOFA2024/jp>

ガザ北部が飢饉のリスクに直面

世界の食料・栄養事情の分析を行うイニシアティブ「統合食料安全保障フェーズ分類(IPC)」の飢饉審査委員会は 11 月 8 日、ガザ地区の北部で飢饉が発生しているか、または差し迫っている可能性が高いとの見方を示しました。

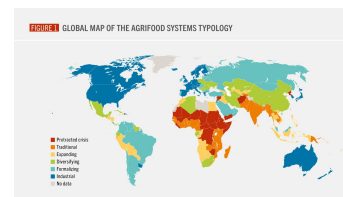
すでに 10 月には、ガザ地区の 13 万 3,000 人近くが壊滅的な食料不安(IPC フェーズ 5)に直面し、2024 年 11 月から 2025 年 4 月にかけて地区全域が飢饉のリスクに直面するとの予測が示されていました。FAO-UNOSAT による最新の地理空間分析によると、当地では日々の消費量の 3 分の 1 を賄っていた農地の 70%近くが破壊され、オリーブの木や果樹園の 70%以上が焼き払われ、農業インフラは壊滅し、牛の 95%、羊と山羊の群れの半数以上が失われました。さらに、ガザ地区全体で食料の供給能力が急激に悪化し、食料がかつてないほど入手しにくくなっています。

11 月 12 日に行われた国連安全保障理事会において、FAO 非常事態・レジリエンス局長のライン・ポールセン氏は、ガザの現状を伝えるとともに IPC のフェーズ 5(大惨事)に直面する人口が今後数ヵ月で 3 倍近くになるとの予測を示しました。ポールセン局長は、可能な限り地元での食料生産を可能にし、残っている家畜を生かして生産性を維持するための追加支援を行うべく、FAO の取り組みをさらに拡大することを表明しました。

<参考ウェブサイト>

In a briefing to the UN Security Council, FAO warns of imminent famine in northern Gaza due to escalation of conflict, collapse of agrifood systems and constraints to humanitarian access (FAO, 11/13)

<https://www.fao.org/newsroom/detail/in-a-briefing-to-the-un-security-council--fao-warns-of-imminent-famine-in-northern-gaza-due-to-escalation-of-conflict--collapse-of-agrifood-systems-and-constraints-to-humanitarian-access/en>



報告書で分類された農業・食料システムのタイプとその分布

- 危機長期化システム
- 伝統的システム
- 拡大システム
- 多様化システム
- 形式化システム
- 工業化システム

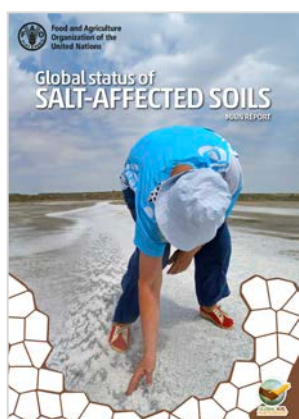
地図出典: FAO. 2024. The State of Food and Agriculture 2024



IPC によるガザ地区の食料安全保障状況の分析

<https://www.ipcinfo.org/ipc-country-analysis/details-map/en/c/1157985/>

FAO、塩害土壌に関する 50 年ぶりの大規模な世界評価を発表



世界の塩害土壌の現状に関する
FAO の報告書「Global status of salt-affected soils」

現在、塩害土壌の 70% を 10 カ国（アフガニスタン、オーストラリア、アルゼンチン、中国、カザフスタン、ロシア、米国、イラン、スーダン、ウズベキスタン）が占めている。

FAO は 12 月 11 日、塩害土壌に関する 50 年ぶりの大規模な世界評価報告書を発表しました。世界ではすでに約 14 億 ha の土地（世界の総土地面積の 10% 強）が塩害の影響を受けており、さらに 10 億 ha が気候危機と人の誤った管理によって危機にさらされています。過剰な塩分は土壌の肥沃度を低下させ、環境の持続可能性に深刻な影響を与えます。最も被害の大きい国々では、コメやマメなどの作物の収量が最大 70% 減少する可能性があります。

報告書によると、塩害土壌面積は 13 億 8,100 万 ha（世界の総土地面積の 10.7%）と推定されます。また、データが限られているため不確実性は高いものの、灌漑農地の 10%、天水作地の 10% が塩害の影響を受けているとみられます。分析によると、現在の気温上昇傾向が続けば、塩害面積は全地表面積の 24%～32% にまで増加し、開発途上国がその大部分を占めると予想されます。

塩類化は、自然要因と人為的要因の両方によるものです。気候危機は乾燥と淡水不足を増大させており、海面水位の上昇は今世紀末までに沿岸地帯の 10 億人以上を洪水と塩害のリスクにさらすと予測されています。地球温暖化は永久凍土を融解させて塩害を助長しています。一方、不適切な農業慣行も大きな影響を与えています。その中には、質の悪い水による灌漑、不適切な排水、森林伐採と根の深い植生の除去、沿岸部や内陸部での過剰な揚水、肥料や除氷剤の過剰使用、採掘活動などが含まれます。また、灌漑目的による帯水層の過剰開発を通じた世界の淡水使用量の増加（前世紀の間に 6 倍に増加）は特に、地下水の塩害を引き起こしています。

報告書は、塩害土壌を持続的に管理するための緩和策を提示するとともに、自然の塩類生態系を保護し、特に塩類化のリスクがある地域で、灌漑農地の土壌の持続可能な管理を確保する法的枠組みを、国および国際レベルで構築するよう呼びかけています。

<参考ウェブサイト>

FAO launches first major global assessment of salt-affected soils in 50 years (FAO, 12/11)

<https://www.fao.org/newsroom/detail/fao-launches-first-major-global-assessment-of-salt-affected-soils-in-50-years/en>

(pp. 3～8 文責:JAICAF 編集事務局)

「次世代の養蜂人材育成のための研修事業」 成果発表会のご案内

JAICAF では 2024 年度、日本中央競馬会 (JRA) の助成金を得て、養蜂の意義・役割に加え養蜂産業の課題や課題解決のアプローチを学ぶ高校生向けの研修事業を実施しています。研修には養蜂学習を行う 14 校の高等学校が参加しており、座学や養蜂家訪問などの国内研修やモンゴルでの海外研修を行ってきました。

本事業の成果発表会を下記の通り開催いたします（オンライン併用）。ご関心のある方はぜひご参加ください。

日時: 2025 年 3 月 9 日 (日) 13:30-16:30 (予定)

場所: 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟 第 1 ミーティングルーム

Zoom URL: <https://us02web.zoom.us/j/84792986346?pwd=U2CXIK9BQ28hLQf49WD5byGo070Od.1>

ミーティング ID: 847 9298 6346 パスコード: 562700

